

令和7年度 EDU-Port シンポジウム開催報告

令和8年2月27日（金）、文部科学省講堂において、EDU-Portシンポジウム「EDU-Portの成果と新たな取組の始動」を開催しました。

EDU-Portシンポジウムは、関係省庁、政府系機関、大学、教育事業者、NGO／NPO等の教育関係者が一堂に会し、事業の成果及び今後の展開について議論する場として毎年度開催しているものです。



本年度は、EDU-Port事業の過去10年間の歩みを振り返るとともに、日本の教育の国際化・質的向上への効果や、アフリカにおける日本型教育の展開に関する調査研究成果を報告しました。また、次期EDU-Port事業として目指す「日本発国際教育プログラムの構築」の方向性について共有し、近年国際的に重要性が指摘されている非認知能力や、「知・徳・体」のバランスを育む全人教育を特徴とする日本型教育について、国際的な教育議論との接続や各国の教育政策における位置付けなどの観点から意見交換を行いました。全体セッション終了後には、今年度事業実施機関が、各国での具体的な取組や成果を紹介するポスター発表を行いました。対面とオンラインで、国内外から約300名にご参加いただきました。今回は、駐日各国大使館の教育・科学技術担当外交官（アタッシェ）も多数来場し、休憩時間やポスターセッションにて参加者間の活発な情報交換が行われました。

■ 開会挨拶

[【録画】](#)

福田 かおる <文部科学大臣政務官>

（概要）2016年度に開始した「日本型教育の海外展開（EDU-Portニッポン）」は、EDU-Port参加事業者等による協力により本年度で10年目を迎えた。近年、日本型教育に対する国際的関心は高まっており、エジプトにおける特別活動（Tokkatsu）の導入や、ウズベキスタンにおける食育への関心など、日本の教育実践が各国の教育改革や課題解決に資する具体的事例が広がるとともに、事業者からEDU-Portへの参加を通じて、日本の教育実践が各国の教育課題の解決に役立つことや、日本の教育の良さを再発見できたとの感想をいただいたところ。こうした取組は、海外への貢献にとどまらず、日本の教育の価値を国内で再認識する契機ともなっている。本シンポジウムでは、こうした取組を踏まえ、幅広い視点から活発な議論が行われるとともに、参加者同士のネットワーク構築の場となることを期待している。



【セッション1：調査研究報告】

■ 「EDU-Port事業の日本の教育の国際化・質的向上への効果

ーこれまでに実施された事業の報告書の分析・関係者へのヒアリングを通じてー

[【録画】](#) [【発表資料】](#)

半原 芳子氏 <国立大学法人福井大学 連合教職開発研究科 教授>

沼尻 卓也氏 <国立大学法人福井大学 総合教職開発本部 特命講師>

(概要) 本調査研究では、2016~2023年度にEDU-Port事業として実施された112件の調査研究・パイロット事業・応援プロジェクトの成果報告書を分析対象として、日本の教育の国際化や質的向上への効果を検討した。EDU-Portは、日本の教育的知見を海外に展開すると同時に、その過程で得られた学びを国内へ還元することを理念としてきたが、国内還元は個別事業の付随的成果として断片的に語られることが多く、その全体像や生成メカニズムは十分に可視化されてこなかった。本研究では、国内還元を単なる成果物ではなく、海外協働を契機とした学習と変容の循環プロセスとして捉え直すことを試みた。

AIを用いた共起ネットワーク分析及びクラスタ分析の結果、国内還元は①国際理解・国際協力という理念・価値観、②教育実践者の学びと力量形成、③ICT・教材開発等の実践技術、④教科教育や地域連携への展開、という4つの意味領域の相互作用によって成立していることが明らかとなった。

さらに、8機関へのインタビュー調査及び福井大学の長期的事例研究を通じて、国内還元が、教育実践者の省察を起点に実践の再構成へとつながり、組織的な対話や研修文化へと波及する過程で生成されることが示された。そして異文化との遭遇によってもたらされた教員の変容が、生徒の学びや学校文化へと広がる「知の循環モデル」が確認された。

次期EDU-Portに向けて、「海外展開→国内還元→再協働」という知の循環インフラとしていくこと、多様な主体が学び合う協働プラットフォームの機能を強化すること、国内還元を海外展開の機関要素と位置付けることが必要である。



■ 「アフリカにおける日本型教育の展開ーガーナでの基礎学力向上への取組を通じてー」

[【録画】](#) [【発表資料】](#)

鈴木 麻里子氏 <株式会社公文教育研究会 ライセンス事業推進部 次長>

(概要) 公文教育研究会は、フランチャイズ教室事業に加え、パートナーとの共創によるライセンス事業や学校導入事業を通じて、世界60を超える国と地域で公文式学習を展開している。本調査研究では、ガーナの私立小学校 (Low-Fee Private School) を対象に、公文式学習プログラムの導入による基礎学力及び非認知能力・生活環境への効果検証を実施した。

まず、小学3年生及び5年生を対象に学力アセスメントを実施した結果、単純な加算の正答率は高い一方、減算や筆算では正答率が低下し、基礎計算力に課題があることが確認された。また、学校や授業への意欲、所属感は概ね高く、子どもたちが前向きに学習に取り組む土台があることも明らかとなった。

その上で、現地教員への研修及び日本からの遠隔サポートを組み合わせ、小学3年生44名を対象に、週5日・1回30分、約3か月間の公文式学習を導入した。学習前後の比較では、全単元において習熟度が向上し、基礎的な計算をより速く正確に解けるようになるなど、学力面での改善が確認された。

さらに、教員からは、時間管理や集中力、自ら考えて取り組む姿勢など、子どもたちの非認知能力の向上が報告された。また、教員が個別の違いを意識するようになるなど、指導への変化も見られた。

公文教育研究会では、ガーナに加え、ナミビア、南アフリカ、ウガンダ等でも活動を展開しており、基礎学力の向上とともに、自学自習の態度や自己管理能力の育成が確認されている。



■ 質疑応答

【録画】

半原 芳子氏 <国立大学法人福井大学 連合教職開発研究科 教授>

沼尻 卓也氏 <国立大学法人福井大学 総合教職開発本部 特命講師>

鈴木 麻里子氏 <株式会社公文教育研究会 ライセンス事業推進部 次長>

(概要) セッション1終了後、オンライン及び会場から複数の質問が寄せられた。

オンライン参加者からは、ガーナでの公文式導入に際し「1人1台のタブレットを配布したのか」との質問があった。これに対し鈴木氏は、15台を提供し、児童44人が共有しながら活用したと回答した。

会場からは、海外に教育プログラム等を導入する際の教科による違いについて質問があった。鈴木氏は、算数は比較的ユニバーサルな教科であり、国や文化が異なっても導入しやすい一方、国語教育は文化的背景や言語特性との関係が大きく、現地との十分な対話を通じた教材開発が不可欠であると回答した。

沼尻氏は、福井大学では理科、英語、学校管理職など多様な教科・立場の教員が国際協働に参加していることを紹介し、子ども理解の深化や自身の教育実践を振り返るという観点から、教科を問わず教員が学びを深めている様子を紹介した。

さらに、公文式学習プログラムの実施期間と効果の持続性について質問があった。鈴木氏は、今回のガーナでの実践は約3か月間であったが、正式な学校導入は年度単位（約10か月間）での実施を想定していると回答した。バングラデシュでの事業における追跡調査では、認知能力は学習が終わると時間の経過とともに徐々に低減する傾向が見られる一方、非認知能力については持続性が確認されたことも紹介した。



【セッション2：次期EDU-Port事業「日本発国際教育プログラムの構築」を目指して】

■ 「新国際教育プログラムの構築」

【録画】 【発表資料】 【配布資料】

平山 直子氏 <文部科学省 大臣官房国際課長／文部科学戦略官>

（概要）2016年度の開始以降、EDU-Portでは、官民協働プラットフォームを運営し、調査研究事業・応援プロジェクトの事業実績は、57か国・地域、145件に及ぶ。他方で、各教育事業を束ねる日本型教育の共通コンセプトを十分に言語化・体系化できていない、強みとされるものを効果的に発信できていないという課題がある。

日本の学校教育の大きな特徴は、「知・徳・体」をバランスよく育成することを重視した、全人格的な教育を目指している点にある。この教育を制度的に支えているのが、学習指導要領による教育内容の全国的な基準設定、教科書使用の義務化、そして教職員給与費の国庫負担による人材確保であり、これらが教育の機会均等と水準維持を支える重要な基盤となっている。こうした制度のもとで育まれた協調性や社会性、規範意識は、日本が秩序ある安全・安心な社会として国際的に評価される要因となっており、日本式教育の価値として世界に発信できる強みである。

近年、国連、OECDなどの国際機関において、この非認知能力は、人間的な成長や社会発展など未来を形作るために必要な21世紀型スキルや、ウェルビーイングを支える要素として、その重要性が指摘されている。

EDU Portでは今後、全人教育の考え方や日本の特色ある教育実践を、非認知能力に関する国際的議論と関連づけながら体系的に言語化し、関係機関が海外展開の際に共有できる共通言語として整理していきたいと考えている。「知・徳・体」に基づく新たな国際教育プログラムをEDU-Port関係機関の海外展開に資する形で構築し、海外発信に取り組む所存。

諸外国からの実際のニーズに応じて現地への導入を進めるには、これまでJICA、JETRO、国際



機関、そしてEDU Port関係機関が築いてきた知見とネットワークが不可欠であり、今後とも協力をお願いしたい。

また、ポストSDGsに向けた議論では、「協調的ウェルビーイング」が重要になると考えられ、その基盤となる非認知能力や社会情動的スキルの育成に、日本の「知・徳・体」を軸とした教育や、ESDに由来する日本発の教育アプローチが一層貢献できると考えている。

■ 「国際的な教育議論における非認知能力と社会情動的スキル」 【録画】 [【発表資料】](#)

水野谷 優氏 <ユネスコ国際教育計画研究所 (IIEP-UNESCO) 技術協力部 部長>

(概要) 日本の教育の強みとして、児童生徒のみならず成人においても学力水準が非常に高い点が挙げられる。また、日本では「生きる力」に代表されるように、徳育や体育を含め、自主性や協調性、社会性といった力を授業や学校生活の中で育ててきた。こうした教育の考え方は、日本の教育政策の歴史において中心的な位置を占めており、長い知見と経験が蓄積されている。



一方で、日本型教育の海外展開にはいくつかの潜在的な課題もある。多くの国は教育理念そのものには共感するものの、実際の導入・実装にあたっては、制度設計や研修の仕組み、必要なコストなど、具体的な設計情報が求められる。これらを提示できなければ、パートナー国の採用判断や資金化に結び付けることは難しい。また、教育の実践は各国の文脈に依存する部分も大きく、ある国で導入された取組が日本と同様の効果を生むとは限らない。したがって、「特活」のような日本固有の概念を、*learning outcomes* や *competencies* といった国際的な政策言語に接続していくことが重要である。

そのための一つの提案として、社会情動的スキル (SEL: Social and Emotional Learning) という概念を用いて日本型教育を説明することが考えられる。SELは、社会性、自己認識、自己管理、責任ある意思決定、人間関係スキルなどを含む概念であり、非認知能力や21世紀型スキルといった枠組みとも関連している。ハーバード大学のジョーンズ教授によるEASELプロジェクトは、SELに関するタクソノミー (分類) を開発し、SELに関するフレームワークが、認知、アイデンティティ、視点、価値、社会、情動のどのスキルを念頭に置いているかを比較分析可能とした。この枠組みで日本の「生きる力」を分析すると、各領域のバランスが取れた教育であることが見えてくる。

現在、国際的にもSELの重要性は高まっている。UNESCOではFuture of Educationの議論を通じて、今後の教育の在り方が検討されている。そこでは、従来の教育の枠組みを見直し、人権、社会正義、人間の尊厳、持続可能性といった価値の中で教育を位置付け直す必要性が指摘されている。こうした議論は、Post 2030、Beyond 2030の教育アジェンダにも関わるものであり、協働や対人関係、自立性といった力を育む日本型教育の理念とも親和性が高い。UNESCO本部やカントリーオフィス、研究機関などでもSELに関する議論が進められており、各国での実装支援が進められている。

次期EDU-Portの発展に向けては、SELを共通言語として国際的な教育議論と接続していくことが重要である。相手国の教育目標や政策目標をSELコンピテンシーとして整理し、日本が支援できる内容も同様にSELの枠組みで示すことで、学習過程や実装条件、分野ごとの取組を明確にすることができる。これにより、各国が自国の制度改革の中で日本の教育協力を位置付けやすくな

り、持続的な制度として定着していく可能性が高まる。EDU-Portは、そのための知的リーダーシップの基盤となり得るものである。

「JICAによる全人的教育の実践事例の紹介」

【録画】 【発表資料】

樋口 創氏 <独立行政法人国際協力機構（JICA）人間開発部 基礎教育グループ 基礎教育第2チーム 課長>

（概要）JICA では、2021 年に課題別のグローバルアジェンダを策定し、その中で教育分野も重点課題の一つとして位置付けている。教育分野では三つの協力方針を定めており、そのうちの一つである「教科書や教材開発を通じた学びの改善クラスター」の中で、非認知能力の育成に取り組んでいる。



具体的な事例として、2017年から2021年に実施された「[学びの質向上のための環境整備プロジェクト](#)」がある。このプロジェクトでは、日直や学級会、学級指導といった日本の特別活動をエジプトの学校教育に導入する初めての試みが行われた。フェーズ1では、特別活動を国家カリキュラムに組み込むとともに、指導主事の育成やパイロット校での実践を進めた。現在進行中のフェーズ2（2021年～2027年）では、これらの取組を基に、パイロット校での実践を全国に段階的に普及する取組が進められている。また、中等教育段階への特別活動の導入に向けたパイロット活動も行われている。さらに、上記プロジェクトとは別にエジプト政府独自の事業として、エジプト日本学校（EJS）に日本から校長経験者をスーパーバイザーとして派遣しているほか、現地大学において「特活」のディプロマコースを設立する取組が、同政府のオーナーシップのもと進められている。

このほか、ヨルダンにおける技術協力プロジェクト「学習環境改善を通じた初等教育退学抑止プロジェクト」や草の根技術協力事業「特別活動の継続的实施と普及のための基盤整備事業」が実施されてきた。難民の流入や過密学級といった課題を抱える教育現場において、学習環境の改善や社会性の育成を通じて児童の就学継続を支援する取組が行われている。

また、エジプトでの実践が国際的に注目されていることを受け、行政官を日本に招き、課題別研修「全人的教育：日本の実践的アプローチ」を実施している。この研修事業では、日本の幼稚園から中学校までの教育現場の視察や講義、協議を通じて特別活動について学び、参加者が自国の制度と比較しながら実行可能なアクションプランを策定している。

非認知能力の育成については、学校関係者や保護者からもポジティブな評価が寄せられており、プロジェクトにおける調査でも児童生徒の自尊意識の向上が報告されている。一方で、このアプローチを広く展開していく上では、サブ・サハラ地域など学習貧困が深刻な地域において、こうした取組が各国の教育政策としてどのように位置付けられるかについて検討する必要がある。また、非認知能力の育成に関する研究成果はまだ十分とは言えず、今後さらなる実践と研究の積み重ねが重要である。

■ 意見交換・質疑応答

【録画】

<パネリスト>

進行役：北村 友人氏 <東京大学 総長特任補佐／大学院教育学研究科 教授>

鈴木 寛氏 <東京大学公共政策大学院 教授>

平山 直子氏 <文部科学省 大臣官房国際課長／文部科学戦略官>

水野谷 優氏 <ユネスコ国際教育計画研究所（IIEP-UNESCO）技術協力部 部長>

樋口 創氏 <独立行政法人国際協力機構（JICA）人間開発部 基礎教育グループ 基礎教育第2チーム 課長>

セッション2後半では、これまでの発表を踏まえ、北村氏を進行役として「次期EDU-Port事業『日本発国際教育プログラムの構築』を目指して」をテーマに意見交換が行われました。

（概要）北村氏は、日本の教育をどのように言語化し国際社会に発信していくかという点が各発表で共通していたと指摘し、平山課長による新たな国際教育プログラム構想についてパネリストにコメントを求めた。

鈴木氏は、本シンポジウムはEDU-Portが目指してきた価値を立体的に示す内容であったと評価し、「知・徳・体」と社会情動的スキル（SEL）を軸に日本型教育の強みを国際的文脈で再構築する意義を強調した。

水野谷氏は、世界各国に働きかけながら支援を行い、共に課題解決に取り組んでいくにあたっては、「知・徳・体」や日本型教育といった概念について、ブランディングと脱ブランディングの双方が必要であると指摘した。その一つの方法がSEL等の国際的に共有されている概念との接続が挙げられる。一方で、日本らしさを示す必要もあり、慎重な舵取りが求められるとした。

樋口氏は、日本の教育実践は海外でも関心が高く、「知・徳・体」は日本の教育の特徴を分かりやすく説明する枠組みになり得ると述べた。

平山課長は、「知・徳・体」を単に海外に輸出するのではなく、日本の教育の理念や成果を国際社会と共有できる共通言語として整理することが重要であると強調し、日本型教育の理念を国際協調や世界平和に資する形で発信していく意欲を示した。

質疑応答では、オンライン及び会場の参加者より日本型教育の強みや課題、大学入試制度の影響、自己主導の学習への自信の低さ、保護者や社会の意識など、日本の教育の現状に関する幅広い質問が挙げられ、パネリストが回答した。また、日本型教育を海外に展開する際のローカライズの必要性や、AI時代における教育の在り方などについても議論が交わされた。

最後に北村氏は、本シンポジウムは日本の教育を海外に展開する議論にとどまらず、日本の教育そのものを見つめ直し、日本の教育をより良くしていくことを考える機会となったと総括した。EDU-Portが人や情報が集まり共有される「港（Port）」として発展してきていることに触れ、意見交換を締めくくった。



■ 10年間の振り返りと今後への期待

【録画】

鈴木 寛氏 <東京大学公共政策大学院 教授>

(概要) 日本の教育政策は国内の議論に閉じがちであったため、「Port (港)」を設けて教育の越境的な往来を実現する必要があると考えたことがEDU-Portニッポンの発足の契機だった。文部科学省のみならず外務省、経済産業省、JICA、JETRO等が連携し、官民協働の枠組みとして本事業が形成されてきた。

10年間で、57か国・地域において145件のプロジェクトが実施され、日本側関係者約10万人、相手国側関係者100万人以上が関与する取組へと発展してきた。これまで関わってきた多くの関係者に感謝したい。

安倍元首相とエジプト大統領の会談のフォローアップの場において、エジプトの教育副大臣一行にEDU-Portや特別活動について説明、議論を交わしたことは思い出となっている。一方で、EDU-Portにとって最大の危機は新型コロナウイルス感染症の拡大であった。国際的な往来が制限される中でも、関係機関が連携しながら事業を継続し、オンラインも活用して協力関係を維持してきたことは大きな成果であった。

さらに、EDU-Portは日本と世界が相互に学び合いながら新しい教育を共に創り上げていく取組である。本シンポジウムをその新たな出発点として、今後もコミュニケーションを深めながら多様な課題を共に乗り越え、新しい時代の教育を協働して築いていく。そのためにも、引き続き皆様の理解と協力、そして協働をお願いしたい。



■ ポスターセッション

【[公募事業一覧・ポスター集](#)】

会場では、今年度活動したEDU-Portニッポン公募事業実施機関（31事業27機関）によるポスターセッションが行われました。各事業のポスター前では、担当者が駐日各国大使館の教育・科学技術担当官と議論を交わしたり、事業実施機関同士で今後の事業展開や新たな連携の可能性を探ったりする様子が多く見られ、会場は終始活気に包まれていました。参加者からは「参加者同士の意見交換も活発で、多様な視点に触れる貴重な機会であった」といった声が聞かれました。



また、シンポジウム全体に関する事後アンケートでは、「最後の質疑応答が大変興味深かった」や「本シンポジウムは、各機関・団体の多様な取組や最新の動向を幅広く知ることができる、大変有意義な機会であったと感じた。発表内容はいずれも具体性があり、実践事例

やデータに基づいた説明を通じて理解を深めることができた」といった感想が寄せられました。

以 上